

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

こころネット株式会社

(E26443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,069,354	2,901,189	11,505,074
経常利益 (千円)	252,988	147,780	692,888
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	249,260	103,106	528,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,473	108,233	579,600
純資産額 (千円)	7,769,036	8,107,060	8,056,471
総資産額 (千円)	22,409,643	21,406,695	21,361,808
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.86	26.83	137.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	37.9	37.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成27年7月1日付けで有限会社牛久葬儀社を完全子会社化いたしました。同社は、茨城県牛久市において葬祭事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で有限会社牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、消費税増税の影響で落ち込んでいた個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組みの継続により、企業業績や個人消費が堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社（茨城県牛久市）の完全子会社化を決議し、同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,901百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は108百万円（同44.1%減）、経常利益は147百万円（同41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（同58.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業を強化しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。その結果、売上高は1,249百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は48百万円（同6.4%増）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税後の墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れた差別化商品の販売促進等の営業活動に注力いたしました。更に、新規取引先の開拓に努めましたが、受注増加には至りませんでした。その結果、売上高は536百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は40百万円（同9.2%減）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う需要の低迷は継続しましたが、当第1四半期連結累計期間の後半から、復興に関連した新規建立の動きが見られ始めました。

このような状況の下、インド産石材や耐震構造墓石等の積極提案を行いました。また、7月の郡山支店（福島県郡山市）リニューアルオープンに向けた全店での販促活動を展開しました。しかしながら、当期間での施工数増加には至らず、売上高は282百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にあるなか、同業他社の新規出店や施設リニューアルが相次いで予定される等、競争はさらに激化しました。

このような状況の下、Web広告の強化や話題性のあるニュースの発信による集客力のアップに努めました。また、準備期間が短くシンプルな婚礼プラン「記念日プラン」により結婚式を挙げないカップルの掘り起こしを継続しました。しかしながら、婚礼施行単価が減少した結果、売上高は682百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は6百万円（同85.8%減）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。一方で、相場高による仕入コストの上昇や、積極的な人材登用による人件費の増加等があった結果、売上高は120百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は23百万円（同27.5%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比86.4%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、積極的な広告宣伝活動を行い、また医療機関や居宅介護支援事業所等との連携を強化しました。その結果、売上高は12百万円（前年同期比297.8%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、高級棺等の販売に注力いたしました。一方で、円安等により仕入コストは増加しました。その結果、売上高は16百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し4,087百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し17,319百万円となりました。これは主に遊休資産の売却及び減価償却費計上による建物及び構築物の減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し2,381百万円となりました。これは主に賞与引当金、短期借入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し10,917百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し8,107百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

① 設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ころネット㈱ 石のカンノ郡山支店	福島県 郡山市	全社	店舗・展示場	139,172	132,432	自己資金 及び借入金	平成26.10	平成27.7	—

(注) 投資予定金額及び完了予定年月を変更しております。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、既存営業基盤の強化と営業エリアの拡大に努め、業績向上を図ります。

7月に完全子会社化した茨城県牛久市の有限会社牛久葬儀社につきましては、統合を進めるとともに石材小売・生花事業とのシナジーを活かした事業展開を図ります。

各事業については、次の施策を講じます。

- ・葬祭事業は、アフター営業の強化によるお客様の囲い込み
- ・石材卸売事業は、高品質・高機能商品の販売
- ・石材小売事業は、店舗リニューアルによる集客型営業の強化
- ・婚礼事業は、各会場の特性を活かした施行サービスメニューの充実
- ・生花事業は、葬儀社関連先の新規開拓
- ・互助会事業は、イベント・セミナー開催による会員募集の積極推進
- ・介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）は、広告宣伝活動及び病院等との連携強化

なお、中国での事業につきましては、当社上海事務所や子会社（上海客頼隆投資管理有限公司）を基点として、原石確保につながるビジネス展開を模索してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

また、当社グループは様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識し、平成27年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、実効的なガバナンスを実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社 における標準となる株 式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～ 平成27年6月30日	—	3,843,100	—	500,658	—	2,011,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,840,700	38,407	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	3,843,100	—	—
総株主の議決権	—	38,407	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式は25株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,607	2,004,755
受取手形及び売掛金	774,864	876,349
有価証券	388,882	389,657
商品及び製品	432,982	422,523
仕掛品	40,857	41,828
原材料及び貯蔵品	31,209	33,072
その他	265,441	361,916
貸倒引当金	△45,332	△42,677
流動資産合計	4,029,513	4,087,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,899,854	6,789,366
土地	5,073,143	5,042,543
その他(純額)	272,968	364,801
有形固定資産合計	12,245,965	12,196,710
無形固定資産		
のれん	86,358	84,302
その他	40,079	50,952
無形固定資産合計	126,437	135,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709,080	2,721,377
営業保証金	599,208	635,764
その他	1,726,471	1,705,118
貸倒引当金	△74,868	△74,957
投資その他の資産合計	4,959,891	4,987,303
固定資産合計	17,332,294	17,319,268
資産合計	21,361,808	21,406,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,052	393,728
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	692,560	689,296
未払法人税等	74,259	45,045
賞与引当金	150,145	250,249
その他	689,178	673,394
流動負債合計	2,277,195	2,381,715
固定負債		
長期借入金	2,456,350	2,378,077
前受金復活損失引当金	46,967	52,936
資産除去債務	138,506	138,657
負ののれん	130,127	127,029
前払式特定取引前受金	7,918,683	7,897,215
その他	337,507	324,004
固定負債合計	11,028,140	10,917,919
負債合計	13,305,336	13,299,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	5,369,050	5,414,513
自己株式	△120	△120
株主資本合計	7,902,601	7,948,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,728	35,301
為替換算調整勘定	123,141	123,694
その他の包括利益累計額合計	153,869	158,996
純資産合計	8,056,471	8,107,060
負債純資産合計	21,361,808	21,406,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,069,354	2,901,189
売上原価	2,076,127	1,974,813
売上総利益	993,227	926,376
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,834	5,134
給料及び賞与	289,834	288,537
賞与引当金繰入額	61,284	61,047
退職給付費用	10,093	10,544
その他	433,824	452,382
販売費及び一般管理費合計	798,870	817,645
営業利益	194,357	108,730
営業外収益		
受取利息	8,869	7,991
受取配当金	1,410	1,551
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	11,003	10,392
前受金月掛中断収入	17,716	14,853
その他	45,351	25,935
営業外収益合計	87,449	63,822
営業外費用		
支払利息	16,164	10,719
持分法による投資損失	4,958	1,083
前受金復活損失引当金繰入額	3,353	9,657
その他	4,342	3,312
営業外費用合計	28,818	24,772
経常利益	252,988	147,780
特別利益		
固定資産売却益	—	13,163
補助金収入	379,419	—
受取補償金	—	5,172
その他	657	—
特別利益合計	380,076	18,335
特別損失		
固定資産売却損	—	1,384
固定資産除却損	420	—
固定資産圧縮損	378,375	—
特別損失合計	378,796	1,384
税金等調整前四半期純利益	254,268	164,731
法人税、住民税及び事業税	101,861	98,624
法人税等調整額	△96,853	△37,000
法人税等合計	5,007	61,624
四半期純利益	249,260	103,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,260	103,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	249,260	103,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	4,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,343	553
その他の包括利益合計	△14,787	5,126
四半期包括利益	234,473	108,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,473	108,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,549千円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	152,923千円	140,891千円
のれんの償却額	2,056	2,056
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,217,801	560,517	352,767	820,300	96,404	2,185	3,132	3,053,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	95,644	135	58,434	105,144	82,945	—	342,803
計	1,218,299	656,162	352,903	878,735	201,548	85,130	3,132	3,395,913
セグメント利益又は損失(△)	45,138	44,705	8,353	48,698	32,986	△21,896	△18,907	139,078

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	15,494	3,068,604	750	3,069,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,620	357,423	△357,423	—
計	30,115	3,426,028	△356,673	3,069,354
セグメント利益又は損失(△)	△1,314	137,763	56,593	194,357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益370,542千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△312,000千円、セグメント間取引消去4,187千円、のれん償却額△1,655千円、その他の調整額が△4,482千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	1,249,197	536,937	282,190	682,560	120,216	298	12,461	2,883,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	98,914	9,800	60,656	107,963	80,110	—	358,119
計	1,249,872	635,851	291,990	743,216	228,179	80,408	12,461	3,241,980
セグメント利益又は損失(△)	48,028	40,601	△10,157	6,932	23,912	△22,984	△4,196	82,137

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	16,578	2,900,439	750	2,901,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,188	374,307	△374,307	—
計	32,767	3,274,747	△373,557	2,901,189
セグメント利益又は損失(△)	△1,951	80,185	28,545	108,730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益327,650千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△273,000千円、セグメント間取引消去2,436千円、のれん償却額△1,655千円、その他の調整額が△26,886千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64.86円	26.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,260	103,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	249,260	103,106
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,021	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による有限会社牛久葬儀社の完全子会社化)

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、有限会社牛久葬儀社（以下、「牛久葬儀社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で牛久葬儀社と株式譲渡契約を締結しております。

平成27年7月1日付けで全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社牛久葬儀社
事業内容 葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは「友好的M&Aの積極的推進」を経営戦略の一つとしております。

当社グループの葬祭事業の関東圏進出の第一歩として、当社は茨城県牛久市で葬祭事業を営んでいる牛久葬儀社を子会社化いたしました。同社の子会社化により、石材小売事業や生花事業とのシナジーが見込めるため、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

③ 企業結合日

平成27年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、牛久葬儀社の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 97,405千円
対価の種類 現金及び預金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月7日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。